

【証券コード：9651】

2024年5月期

決算説明会

2024年7月19日

日本プロセス株式会社

1 2024年5月期 連結決算

2 中計の取組

3 2025年5月期 見通し

4 appendix

1 2024年5月期 連結決算

2 中計の取組

3 2025年5月期 見通し

4 appendix

■ 経営成績

- ✓ 売上高、営業利益ともに **3期連続**で上場来最高を更新
- ✓ 営業利益率10%を達成

■ 株主への還元

- ✓ 期首配当予想からさらに2円増配し、年間配当38円（3円増配） **5期連続増配**

■ 社員への還元

- ✓ 全社員を対象に平均で約3.6%の賃上げを実施 **2期連続**
- ✓ 業績連動賞与総額は **7期連続**で最高額を更新
- ✓ 平均年収は750万円を超える

■ 社会貢献目的の寄付

- ✓ CSRの一環として2団体に合計700万円を寄付
 - ・ 社会福祉法人慈徳院 こどもの心のケアハウス嵐山学園
 - ・ 特定非営利活動法人 Reach Alternatives
- ✓ 能登半島沖地震による災害の被災地・被災者の支援として義援金100万円を寄付

1.1 連結業績

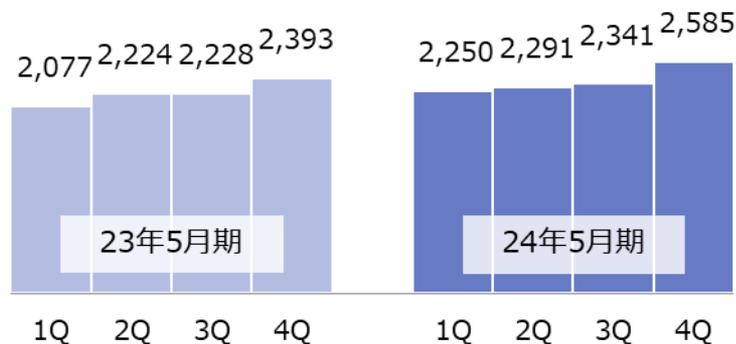
■ 売上高は**94.68**億円（対前年+5.44億円）、営業利益は**9.56**億円（対前年+0.48億円）

単位（百万円）	前年	実績	対前年	総括
売上高	8,923	9,468	+544 +6.1%	<ul style="list-style-type: none">・ 期首に計画した案件を着実に受注・ 大規模案件の増加により受注規模が拡大
営業利益 (利益率)	908 10.2%	956 10.1%	+48 +5.3%	<ul style="list-style-type: none">・ 生産性の向上で賃上げ等のコストを吸収・ 事業所の統廃合等でコスト抑制
経常利益 (利益率)	967 10.8%	1,008 10.6%	+40 +4.2%	<ul style="list-style-type: none">・ 営業利益増に伴い増加
当期純利益 (利益率)	682 7.6%	730 7.7%	+47 +7.0%	<ul style="list-style-type: none">・ 賃上げ税制による減税が継続

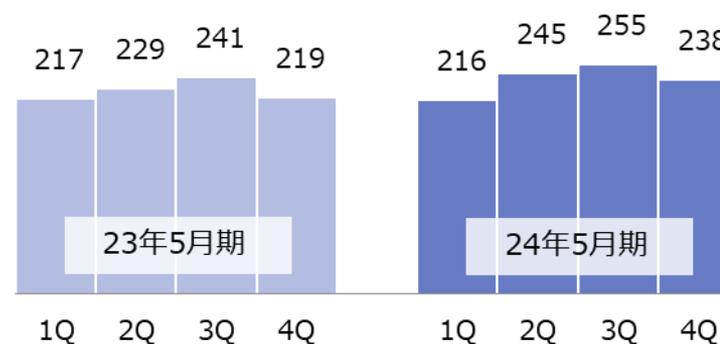
1.2 四半期推移

- 売上高は、期末にかけて順調に伸長
- 利益は、4Qに採用関連費用がかさむ

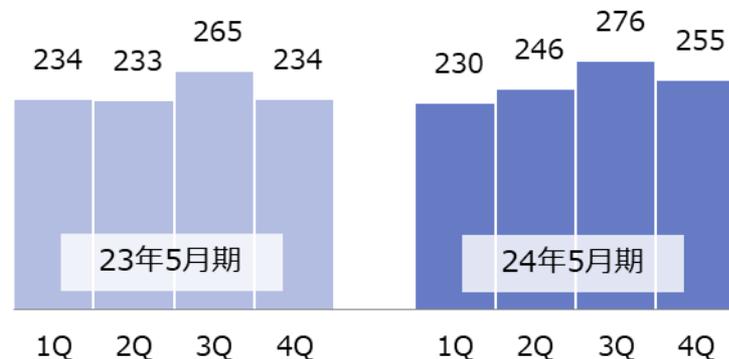
売上高



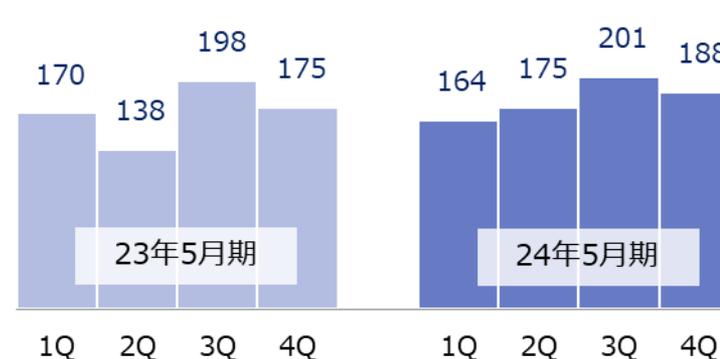
営業利益



経常利益



当期純利益



1.3 セグメント別売上高

- 全てのセグメントで増収
- 制御システムは鉄道関連の開発案件増加により大きく伸長

(単位：百万円)

	実績	対前年		売上構成比 (対前年)
連結	9,468	+544	+6.1%	—
制御システム	1,620	+191	+13.4%	17.1% (+1.1pt)
自動車システム	2,268	+120	+5.6%	24.0% (△0.1pt)
特定情報システム	1,341	+97	+7.8%	14.2% (+0.2pt)
組込システム	1,363	+29	+2.2%	14.4% (△0.6pt)
産業・ICTソリューション	2,874	+106	+3.9%	30.4% (△0.7pt)

*1:航空宇宙分野は、2024年5月期より産業・ICTソリューションセグメントから特定情報システムセグメントに移管しており、前年数値を変更後のセグメント区分に組替えて比較分析しております。

1.4 セグメント別利益

- 自動車システムを除いたセグメントで利益を積み増し
- 制御システム、特定情報システムは生産性の向上による
- 自動車システムは川崎事業所の開設費用が重荷も一過性

(単位：百万円)

	実績	対前年		利益構成比（対前年）	
連結	2,065	+121	+6.3%	—	
制御システム	375	+72	+24.1%	18.2%	(+2.6pt)
自動車システム	585	△37	△6.1%	28.3%	(△3.7pt)
特定情報システム	267	+42	+18.8%	13.0%	(+1.4pt)
組込システム	302	+1	+0.5%	14.7%	(△0.8pt)
産業・ICTソリューション	533	+42	+8.7%	25.9%	(+0.6pt)

*1:航空宇宙分野は、2024年5月期より産業・ICTソリューションセグメントから特定情報システムセグメントに移管しており、前年数値を変更後のセグメント区分に組替えて比較分析しております。

■ 制御システム

- 再生可能エネルギーを含めた電力系統制御システムは体制を維持
- ATOSは前期から開始した更新案件により体制を拡大
- 在来線の運行管理システムはAI活用案件の受注により好調
- 新幹線の運行管理システムは一部案件が完了するも横ばい

■ 自動車システム

- AD/ADASは新たな案件を受注するなど好調
- 車載情報関連は売上が横ばい
- 電動化関連は開発規模縮小に伴い売上利益ともに減少

■ 特定情報システム

- 衛星画像関連は受注量の増加により好調
- 危機管理関連は既存案件が収束したものの、来期から開始する次案件に向け体制を拡大したことから横ばい
- 航空宇宙関連は一部案件がテストフェーズに入り体制を縮小

■ 組込システム

- ストレージデバイス開発は半導体市場低迷の影響により体制を縮小
- 新ストレージ開発は上期好調に推移したが半導体市場低迷の影響を受け下期に体制を縮小
- IoT建設機械関連は開発量が増加し体制を拡大

■ 産業・ICTソリューション

- 社会インフラ関連の官公庁向け開発は前期より開始した開発案件のほか新たな案件を受注するなど好調
- 道路設備関連は体制を拡大し堅調
- IoTクラウドは開発量が増加し体制を拡大したことで堅調
- 駅務機器開発は新たな案件を受注するなど順調
- システム構築関連は概ね横ばい

1.6 連結財務状況

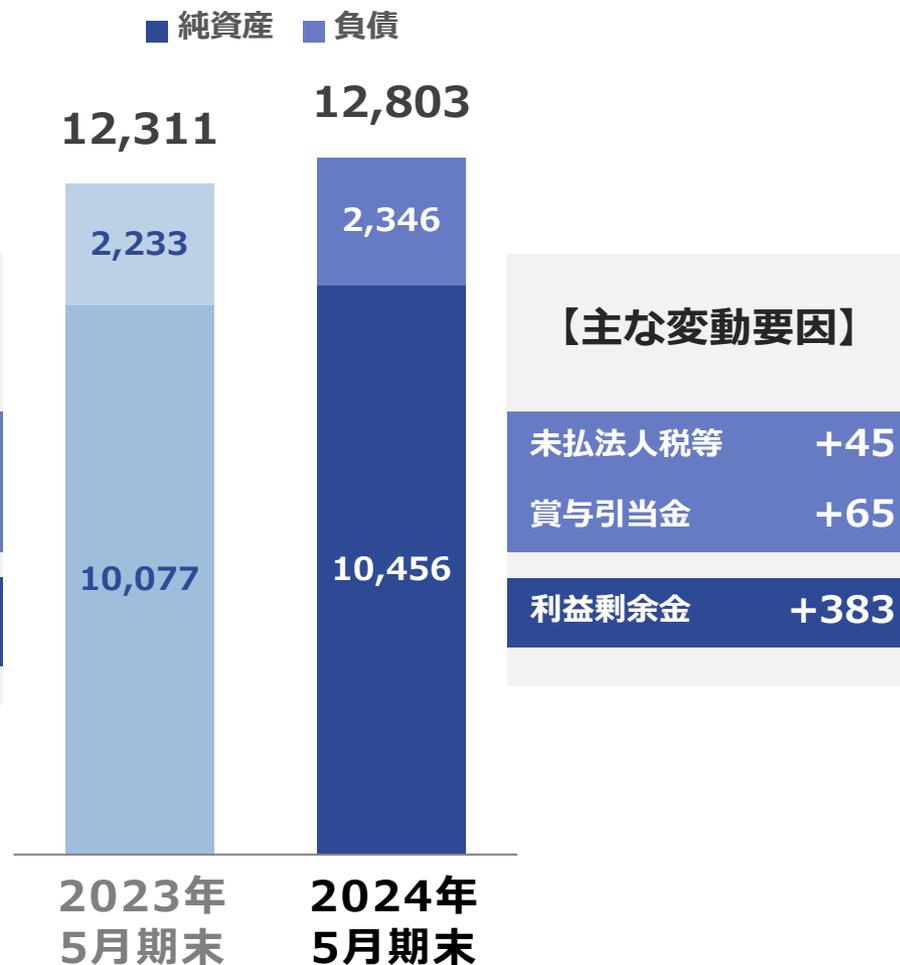
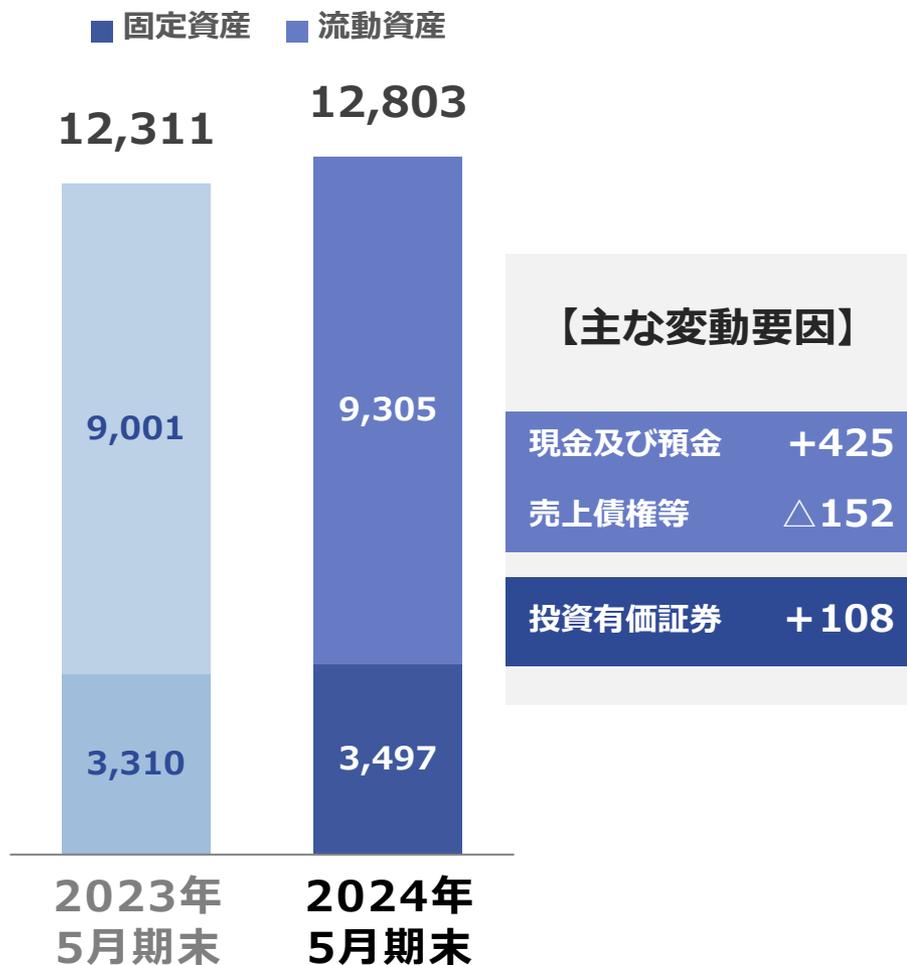
(単位：百万円)

■ 資産の部

総資産 **128**億円 (+4.91億円)

■ 負債／純資産の部

自己資本比率 **81.7**%



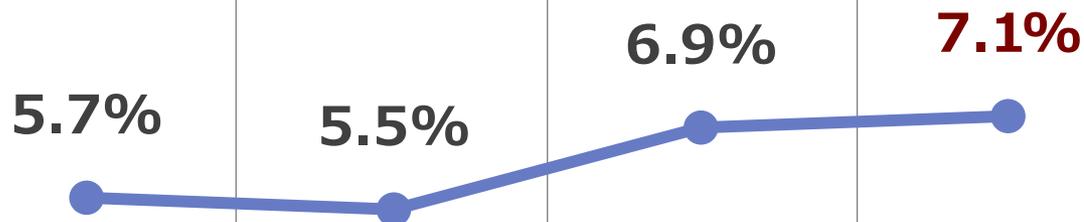
1.7 財務諸表（その他）

	2023年5月期	2024年5月期
1株当たり純資産	1,043.28円	1,081.14円
1株当たり当期純利益	70.70円	75.56円
自己資本比率	81.9%	81.7%
自己株式	985,439株	973,242株
従業員数	691人	698人

1.8 連結キャッシュ・フローの状況

単位 (百万円)	2023年 5月期	2024年 5月期	主な変動要因
営業活動によるCF	312	1,050	・ 税金等調整前当期純利益の増加
投資活動によるCF	435	△291	・ 投資有価証券の取得
財務活動によるCF	△347	△347	・ 配当金の支払い
現金及び現金同等物の 期末残高	4,157	4,582	

1.9 自己資本利益率（ROE）の推移



	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
1株当たり当期純利益(円)	56.3	55.6	70.7	75.6
1株当たり純資産(円)	999.9	1,002.9	1,043.3	1,081.1
当期純利益(百万円)	544	532	682	730
純資産額(百万円)	9,675	9,671	10,077	10,456

1

2024年5月期 連結決算

2

中計の取組

3

2025年5月期 見通し

4

appendix

- 3か年で売上高は+23.9%、営業利益は+36.4%の成長を達成
- 営業利益率は10%超を達成
- T-SESのトータル度向上により、生産性が8.5%向上

■ 基本方針

1. 人材育成のための大規模案件請負の推進
 - ① 大規模案件受注に向けた営業力強化
 - ② 新規設計力の向上
 - ③ マネージメント能力の向上
2. T-SESのトータル度向上

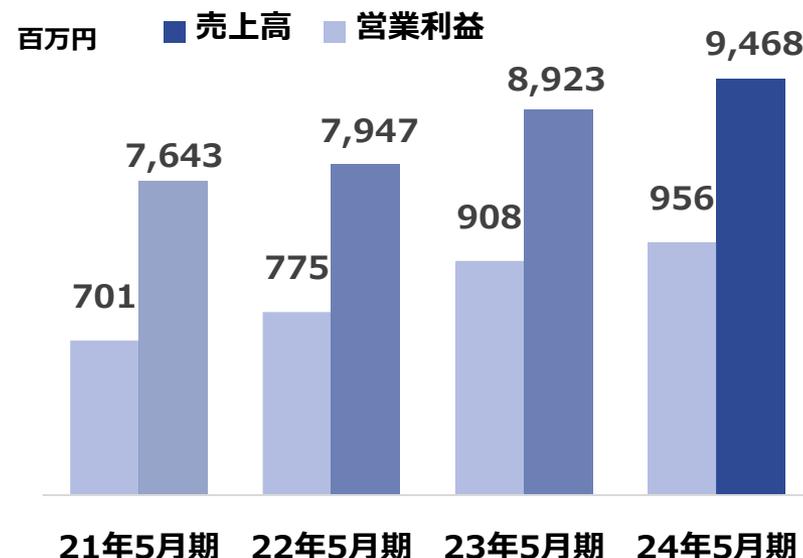
■ 行動結果

1. エネルギー分野、航空宇宙分野、危機管理分野、クラウドシステム分野などで大規模案件を受注
2. AD/ADAS関連、ATOS、危機管理分野などで一括受注の準備が整う

■ 成果と課題

1. 大規模案件をこなすことでマネージメント能力の向上が見られたが、新規設計案件が不足し新規設計力の向上は道半ば
2. 営業力強化で大規模案件は増えたが、まだまだ不足
3. 各セグメントでT-SESのトータル度は着実に向上、次期中計でさらなる向上を目指す

■ 経営成績



2.2 第7次中期経営計画①

第7次中計（2025年5月期～2027年5月期）は、継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで、前中計以上の成長を目指します。合わせて経営効率の目標を設定し、資本政策などを進めてまいります。

■ 中期経営目標（KPI）

	2027年5月期 経営目標	2024年5月期 実績	伸長率
事業収益	連結売上高 120億円以上	94.6億円	+26.8%
	連結営業利益 12億円以上	9.56億円	+25.5%
経営効率	ROE 8%以上	7.1%	+0.9pt
株主還元	累進配当政策	5期連続増配	—

■ 配当方針

2025年5月期より、「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。

■ 事業活動

基本方針

T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大する

1. 新規設計ができる人材を増やす
2. 見積能力とマネジメント能力を向上させる

1. 人材育成やT-SESのトータル度向上により生産性を上げ、大規模案件や新規設計案件の受注を増やすことで事業規模を拡大します。
2. 採用の強化やビジネスパートナーの拡大により技術者を増やします。
3. 生産性を向上させ、技術者を増やすことで、連結売上高120億円を目指します。

■ 注力事業、注力分野

社会インフラのDXへ注力

当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。

当社は、社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力します。

今中計は、自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で規模拡大に注力します。

1

2024年5月期 連結決算

2

中計の取組

3

2025年5月期 見通し

4

appendix

3.1 2025年5月期 業績予想 連結

■ 売上高は**100**億円（対前年+5.31億円）、営業利益は**10**億円（対前年+0.43億円）

単位（百万円）	2024年5月期 実績	2025年5月期 予想	増減額 (増減率)
売上高	9,468	10,000	+531 +5.6%
営業利益 (利益率)	956 10.1%	1,000 10.0%	+43 +4.6%
経常利益 (利益率)	1,008 10.8%	1,060 10.6%	+51 +5.1%
当期純利益 (利益率)	730 7.6%	755 7.6%	+24 +3.4%

■ 人的投資

1. マネージャ、リーダーの育成
PM教育を拡充し、大規模案件をこなすマネージャ、リーダーを増やします
2. ITアーキテクトの育成
高度技術教育を拡充し、全体を俯瞰し新規設計ができる人材を増やします
3. 採用強化（従業員の1割を目安）
大規模案件に対応するため、中途採用による高度技術者の獲得や新卒採用を強化します
4. 賃上げ（3期連続）
競争力維持のため、6月より全社員を対象に平均で約3.8%アップしました

■ 働きやすい環境への投資

1. 勤務形態の最適化
ハイブリッド勤務を継続し、通常勤務と在宅勤務のバランス最適化を図ります
2. 事業所の新設・統廃合
引き続き検討を進めます

■ 社会への還元

1. 社会貢献活動の一環としての寄付
日本の将来の人材育成や、世界の紛争地域の人々が希望を取り戻すための活動に対し、原則として税引後利益の1%を寄付にあてます

■ 制御システム

- 電力グリッドは下期に大規模請負を目指す
- ATOSは担当機能範囲を拡大し装置一括受注を目指す
- 在来線は複数の改修案件とAI運転整理パッケージで売上確保
- 新幹線は次世代開発に向けて担当機能範囲を広げる

■ 自動車システム

- AD/ADASは派生開発で複数の車種一括受注で規模を拡大
- 車載情報システムは上期が開発のピーク
- ICE開発、インバータ開発、BMS開発は体制を縮小

■ 特定情報システム

- 航空宇宙分野は大型案件がピークアウトも新規案件で体制維持
- 危機管理分野は大型案件が輻輳し、来期に向けて開発量が増加
- 画像認識・識別分野の大型案件は上期がピーク

■ 組込システム

- ストレージ開発はエンタープライズ向けが回復
- IoT建設機械はOS開発やAPP開発など担当範囲を拡大
- AD/ADASのBSW開発を再開

■ 産業・ICTソリューション

- 駅務機器開発はQRコード対応など規模が拡大
- 道路設備関連はETC試験装置が体制縮小
- クラウドシステム開発はガバメントクラウドや鉄道分野に加え、新規顧客を開拓し開発量が増加
- システム構築分野は大規模案件を受注し体制を拡大
- IoTクラウドサービス開発は体制を維持

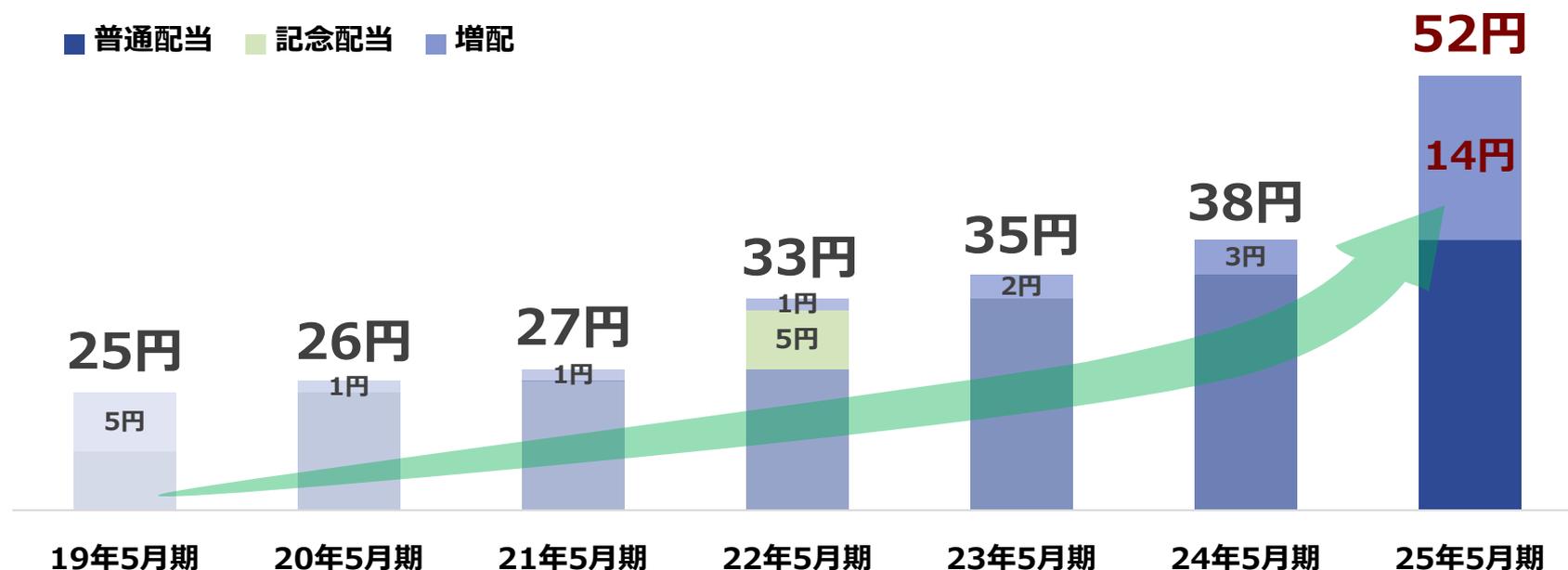
■ 配当方針

株主への還元に関して、これまで利益の1/2を株主に還元するとしておりましたが、株主価値のさらなる向上を目指してこれを2/3に引き上げることとし、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更します。

■ 配当予想

2024年5月期の年間配当金は、**5期連続増配**となる1株当たり**38円**となります。

2025年5月期の年間配当金は、新しい配当方針により1株当たり**14円増配し52円**（中間配当26円、期末配当26円）とする予定です。



1

2024年5月期 連結決算

2

中計の取組

3

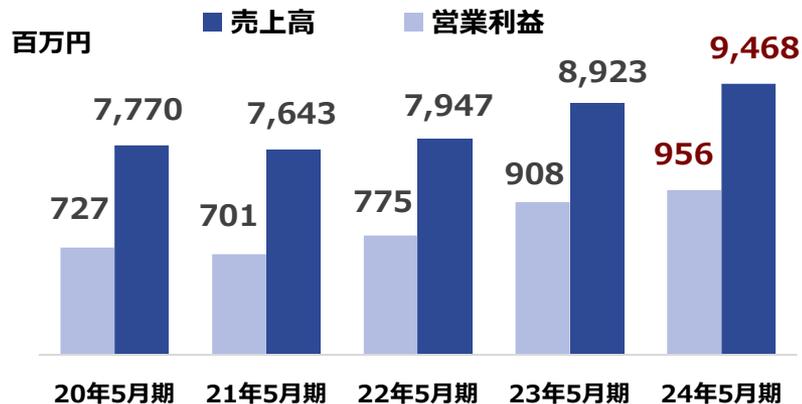
2025年5月期 見通し

4

appendix

4.1 各種データ（5か年）

■ 売上高・営業利益の推移



■ ROEの推移



■ 平均年収の推移



■ 従業員数の推移



- T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは
当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うことです。



■ AD/ADAS

自動運転 (Auto Driving) とは、自動車の判断のみで目的地までたどり着くことを目的とする機能や技術の総称です。

先進運転支援システム (Advanced Driving Assistant System) とはドライバーの運転操作を支援する機能や技術の総称です。

■ ATOS

東京圏輸送管理システム (Autonomous decentralized Transport Operation control System) とは、東日本旅客鉄道が首都圏各線に導入している、自律分散型の列車運行管理システムです。

■ BSP

(Board Support Package) とは、CPUボード上で、OSを実行させるために必要なソフトウェアライブラリです。

■ BSW

(Basic Software) とは、上層ソフトウェアの機能を動かすための必須サービスを提供する標準ソフトウェアモジュールです。

■ ICE

(Internal Combustion Engine) とは、ガソリンやディーゼル燃料などシリンダー内で燃料を燃焼させる、一般的なエンジンのことです。

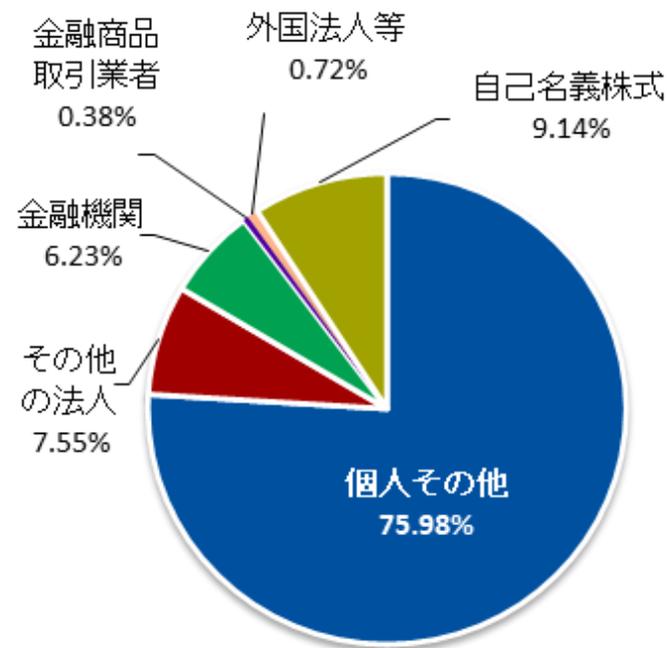
■ IoT

(Internet of Things) とは、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みです。

4.4 会社概要

商号	日本プロセス株式会社（略称：JPD）
英語名	JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.
設立	1967年6月
代表者	代表取締役会長 大部 仁 代表取締役社長 東 智
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目1 1 番 1 号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 2 2 F TEL：03-4531-2111 FAX：03-4531-2110
拠点	茨城日立市、茨城県ひたちなか市、神奈川県川崎市、 神奈川県横浜市
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 9651
発行済株式数	9,671,778株（自己株式973,242株を除く） （2024年5月31日現在）
株主総数	3,329名（2024年5月31日現在）
子会社	大連艾普迪科技有限公司（略称：IPD大連）

株式状況	所有者別分布
------	--------



日本プロセスは、ソフトウェアで、 社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 長坂啓司

keikibu@jpd.co.jp